



2025年2月10日

各 位

会 社 名 株式会社ディー・エル・イー
代 表 者 名 代表取締役社長執行役員 CEO 星 秀雄
(コード番号：3686 東証スタンダード)
問 合 せ 先 C F O 高 井 辰 憲

**2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）
（公認会計士等による期中レビューの追加）**

当社は、2025年2月10日に2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューの添付が漏れていたため、追加の上再提出いたします。

なお、2025年2月10日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ディー・エル・イー

コード番号 3686

URL <https://www.dle.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員CEO（氏名） 星 秀雄

問合せ先責任者（役職名） CFO

（氏名） 高井 辰憲

（TEL） 03-3221-3980

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,370	17.6	△477	—	△389	—	△390	—
2024年3月期第3四半期	1,165	△12.4	△457	—	△458	—	△311	—

（注）包括利益 2025年3月期第3四半期 △917百万円（-%） 2024年3月期第3四半期 381百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△9.17	—
2024年3月期第3四半期	△7.33	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,811	1,953	67.3
2024年3月期	3,617	2,872	77.3

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 1,891百万円 2024年3月期 2,796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	23.1	△510	—	△390	—	△730	—	△17.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社（社名）株式会社ase

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	42,514,200株	2024年3月期	42,514,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	一株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	42,514,200株	2024年3月期3Q	42,514,200株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（義務）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございますので、この業績予想に全面的に依拠しての投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。なお、上記予想に関する事項は決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な子会社の異動)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く環境においては、スマートフォンやタブレットPCなどのスマートデバイスの普及が世界規模で急速に拡大し、それに伴い、SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）、動画配信サイト、ソーシャルゲーム、コミュニケーションアプリなどのサービスの利用が拡大しております。

そのような環境変化は、人々のライフスタイルを、スマートデバイス等を使い、最適メディアを選択し、必要なときに必要な時間だけコンテンツを消費し、SNS等を使って即時に情報や感動を共有するといったメディア接触方法の多様化、コンテンツ視聴の短時間化、情報共有のリアルタイム化へと世界規模で変化させ、「スキマ時間に楽しめるショートコンテンツ」といった新たな付加価値へのニーズを急速に拡大させてきました。

また、インターネット動画配信等の新興メディアの興隆で競争が激化するメディア業界においては、オリジナルコンテンツによる差別化の重要性が増してきております。

このような事業環境の中、当社グループでは、視聴者や消費者等の多様化し変化の早い嗜好や価値観、旬な時事ネタ等を捉え、適時に対応することを強みとするファスト・エンタテインメント事業を展開し、インターネット時代にマッチしたオリジナルコンテンツを量産してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続きIPの露出先の拡大や展開手法の多様化による、IP価値の成長に連動し、各サービスを展開、制作売上等を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,370,933千円（前年同四半期比17.6%増）、営業損失は477,746千円（前年同四半期は営業損失457,034千円）、経常損失は389,755千円（前年同四半期は経常損失458,519千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は390,051千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失311,516千円）となっております。

なお、当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して805,075千円減少し、2,811,963千円となりました。これは、のれん71,773千円の増加があったものの、投資有価証券599,314千円及び現金及び預金287,152千円の減少を主要因とするものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して114,035千円増加し、858,933千円となりました。これは、繰延税金負債92,221千円の減少があったものの、長期前受金81,716千円、買掛金49,992千円、未払金32,461千円及び前受金31,296千円の増加を主要因とするものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して919,111千円減少し、1,953,030千円となりました。これは、四半期純損失406,033千円の計上及びその他有価証券評価差額金455,533千円の減少を主要因とするものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月10日公表の「特別損失の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、2019年5月に朝日放送グループホールディングス株式会社との間で、資本業務提携に関する契約を締結しそれに基づく第三者割当による新株式の発行を行ったことによる自己資本の増強等により、当第3四半期連結会計期間末において現金及び預金720,221千円を保有していること、事業連携についても協業を継続的に検討していくこと、投資有価証券勘定に資金化が可能な投資有価証券が含まれていること、より徹底した資金管理を行っていくことから、必要な資金を確保できると判断しております。

また、以下に示す課題への対処を的確に行うことにより、当該重要事象が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

① ソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスの強化

当社保有IPであるソーシャル・キャラクターを活用した広告・マーケティングプラン等の企画提案及びテレビコマースやインターネット動画広告等のデジタルコンテンツ制作等を提供し、主に広告・マーケティング収入を得ることを目的としたソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスは、当社において売上総利益率が高く、過年度より安定的な収益の基盤となっております。そのため、当社は、当該事業を強化していくことで、安定した収益獲得を目指してまいります。具体的には、当社の主要IPである「秘密結社鷹の爪」を中心とした自社IPの提案の実施、提案件数の増加を目的とした外部機関の活用等の施策を講じてまいります。

② 当社保有IPのIP価値向上

上記①に記載のとおり、ソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスを強化していくためには、当社保有のIP価値向上が必要不可欠であると判断しております。そのため、当社は、当社保有IPの価値向上に努め、安定した収益獲得を目指してまいります。具体的には、SNS等での露出及び過去のテレビシリーズの配信等を通じたメディアへの露出機会を増加するための施策を講じてまいります。また、これに伴うライセンス収入の獲得も、安定した収益基盤の構築へ寄与するものと考えております。

③ ブランドとのシナジー創出

朝日放送グループホールディングス株式会社が保有する「放送事業（テレビ及びラジオ）等」、経営参画している「amadana」等のブランドとの協業を推進し、シナジー効果を創出することにより、収益の拡大に努めてまいります。具体的には当社の強みであるプロデュース力を活かし、朝日放送グループホールディングス株式会社及び株式会社アマダナ総合研究所と連携し、積極的な営業推進、新規ビジネスの展開等の施策を講じてまいります。

④ 売上原価、販売費及び一般管理費の削減

当社は、当事業の強みであるプロデュース力及びクリエイティブ力を確保した上で、引き続き、外注費等の売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努め、収益性の改善に注力してまいります。

⑤ 事業の選択と集中

当社とのシナジーが期待できない資産については処分することを検討し、当社の強みである事業に投資を集中してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,007,373	720,221
受取手形、売掛金及び契約資産	319,593	269,481
商品及び製品	2,864	39,166
仕掛品	17,375	112,672
未収還付法人税等	8,180	4,315
その他	104,688	91,331
貸倒引当金	△4,761	△6,266
流動資産合計	1,455,315	1,230,922
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,096	41,228
減価償却累計額	△39,225	△39,873
建物(純額)	870	1,354
工具、器具及び備品	38,143	41,565
減価償却累計額	△36,106	△39,602
工具、器具及び備品(純額)	2,037	1,963
車両運搬具	—	3,332
減価償却累計額	—	△3,299
車両運搬具(純額)	—	33
有形固定資産合計	2,908	3,351
無形固定資産		
のれん	—	71,773
ソフトウェア	3,933	3,238
無形固定資産合計	3,933	75,011
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000,028	1,400,714
関係会社株式	61,861	65,928
出資金	63,499	4,556
敷金及び保証金	29,491	31,175
その他	—	304
投資その他の資産合計	2,154,882	1,502,678
固定資産合計	2,161,723	1,581,041
資産合計	3,617,039	2,811,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,870	263,862
短期借入金	1,000	20,000
未払金	123,471	155,933
未払法人税等	14,174	3,226
前受金	7,978	39,275
預り金	64,848	59,997
その他	—	7,589
流動負債合計	425,343	549,883
固定負債		
資産除去債務	14,000	14,000
繰延税金負債	305,553	213,332
長期前受金	—	81,716
固定負債合計	319,553	309,049
負債合計	744,897	858,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933,933	30,000
資本剰余金	1,557,900	2,512,148
利益剰余金	△2,535,394	△981,121
株主資本合計	1,956,439	1,561,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	667,423	211,889
為替換算調整勘定	173,054	118,466
その他の包括利益累計額合計	840,478	330,356
新株予約権	8,996	2,009
非支配株主持分	66,227	59,638
純資産合計	2,872,141	1,953,030
負債純資産合計	3,617,039	2,811,963

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,165,375	1,370,933
売上原価	790,465	942,397
売上総利益	374,910	428,535
販売費及び一般管理費	831,944	906,281
営業損失(△)	△457,034	△477,746
営業外収益		
受取利息	194	637
受取配当金	—	96,460
為替差益	—	150
権利譲渡収入	274	—
受取保険金	182	—
補助金収入	—	1,534
助成金収入	—	1,250
その他	476	532
営業外収益合計	1,128	100,564
営業外費用		
支払利息	2	111
為替差損	512	—
持分法による投資損失	2,097	12,441
その他	0	19
営業外費用合計	2,613	12,573
経常損失(△)	△458,519	△389,755
特別利益		
投資有価証券売却益	164,100	—
固定資産売却益	26	—
新株予約権戻入益	—	6,987
特別利益合計	164,126	6,987
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	1,596	2,873
損害補償損失	40,000	—
過年度決算訂正関連費用	—	17,114
特別損失合計	41,596	19,987
税金等調整前四半期純損失(△)	△335,989	△402,755
法人税、住民税及び事業税	2,363	3,174
過年度法人税等	106	102
法人税等合計	2,470	3,277
四半期純損失(△)	△338,459	△406,033
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,942	△15,982
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△311,516	△390,051

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純損失(△)	△338,459	△406,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	578,921	△456,663
為替換算調整勘定	140,885	△54,556
その他の包括利益合計	719,806	△511,220
四半期包括利益	381,347	△917,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403,088	△900,173
非支配株主に係る四半期包括利益	△21,741	△17,080

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2024年6月24日開催の定時株主総会において「資本金の額の減少及び剰余金の処分の件」に関して承認可決され、その効力が2024年8月9日付で発生したことにより、資本金2,903,933千円が減少、その減少額を資本剰余金及び利益剰余金に振り替え、減少後の資本金の額が30,000千円となっております。

(重要な子会社の異動)

当第3四半期連結累計期間において、2024年4月に株式会社アマダナススポーツエンタテインメントの株式を取得したことに伴い連結の範囲に含めております。尚、同社は2024年6月に株式会社aseへ商号を変更しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	32,887千円	58,221千円
のれん償却額	1,840千円	7,974千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月10日

株式会社ディー・エル・イー
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千原 徹也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ディー・エル・イーの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。